平成22事業年度

財 務 諸 表

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р	1
損益計算書	•		•							•				•	Р	3
キャッシュ	• 7	' 🗆 –	-計算	書						•				•	Р	4
利益の処分に	関す	·る書	類	(案)						•				•	Р	5
国立大学法人	、等業	務実	を にっこう こうしゅう こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうし しゅうし	スト	·計算	書				•					Р	6
重要な会計方	針	•					•	•	•	•	•	•			Р	7
注記事項 •	•	•					•	•	•	•	•	•			Р	8
附属明細書							•			•					別糸	Æ

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

** + o + p				(単位:円)
資産の部				
I. 固定資産				
1. 有形固定資産 土地		00 250 050 501		
建物	10,600,975,094	88,358,059,521		
建物減価償却累計額		E 401 710 147		
建物减温度和系引度 構築物	<u>△ 5,119,264,947</u> 1,859,017,335	5,481,710,147		
構築物減価償却累計額		005 061 004		
工具器具備品	<u>△ 933,055,441</u> 3,927,541,473	925,961,894		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,499,748,819	1,427,792,654		
マス・ログ は	△ 2,499,740,019	947,990,534		
為 美術品·収蔵品		916,849,417		
船舶	6,443,282,919	310,043,417		
船舶減価償却累計額	△ 5,569,947,138	873,335,781		
車両運搬具	18,902,020	070,000,701		
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,936,975	1,965,045		
建設仮勘定	<u> </u>	958,314		
有形固定資産合計	_	98,934,623,307		
2. 無形固定資産		30,307,020,007		
特許権		18,593,183		
ソフトウエア		14,704,715		
特許仮勘定		85,648,775		
その他の無形固定資産		507,000		
無形固定資産合計	=	119,453,673		
MAD EXTERN		110,100,070		
3. 投資その他の資産				
投資有価証券		1,270,765,416		
長期貸付金		1,814,000		
出資金		50,000		
長期未収入金	5,186,236	,		
貸倒引当金	△ 5,186,236	_		
長期前払費用	· · ·	15,220		
投資その他の資産合計	_	1,272,644,636		
固定資産合計		, , ,	100,326,721,616	
Ⅱ.流動資産			<u> </u>	
現金及び預金		1,917,352,165		
未収学生納付金収入	27,034,200			
徴収不能引当金	△ 1,280,500	25,753,700		
たな卸資産		50,384,558		
前払費用		699,167		
未収収益		814,200		
未収入金		46,784,784		
立替金		5,403,949		
仮払金	<u>-</u>	267,925		
流動資産合計			2,047,460,448	
資産合計				102,374,182,064
負債の部				
I. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	810,223,036			
資産見返補助金等	425,845,542			
資産見返寄附金	272,575,342			
資産見返物品受贈額	783,023,576			
建設仮勘定見返運営費交付金	958,314	0.000.001.0		
特許仮勘定見返運営費交付金	76,678,509	2,369,304,319		
長期未払金	-	267,621,614	0.000.005.000	
固定負債合計			2,636,925,933	

Ⅱ. 流動負債 運営費交付金債務 267,564,232 預り補助金等 8,933,157 寄附金債務 1,636,361,144 前受受託研究費等 53,350,314 前受受託事業費等 111,953 前受金 7,579,900 預り科学研究費補助金 80,040,804 預り金 88,052,747 未払金 1,088,552,264 未払消費税等 10,546,600 賞与引当金 1,990,264 流動負債合計 3,243,083,379 負債合計 5,880,009,312 純資産の部 I. 資本金 政府出資金 104,718,298,842 資本金合計 104,718,298,842 Ⅱ. 資本剰余金 資本剰余金 3,084,138,489 損益外減価償却累計額 △ 11,977,121,092 民間出えん金 126,294,000 資本剰余金合計 △ 8.766.688.603 Ⅲ. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 492,839,963 当期未処分利益 49,722,550 (うち当期総利益 49,722,550) 利益剰余金合計 542,562,513 純資産合計 96,494,172,752 負債及び純資産合計 102,374,182,064

損益計算書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

			(単位:円)
I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,405,211,384		
研究経費	785,874,602		
教育研究支援経費	371,700,791		
受託研究費			
	536,445,819		
受託事業費	18,347,288		
役員人件費	79,293,763		
教員人件費	3,631,180,573		
職員人件費	1,392,201,050	8,220,255,270	
一般管理費		280,376,064	
財務費用			
支払利息	2,365,687		
為替差損	139,607	2,505,294	
経常費用合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		8,503,136,628
Ⅱ.経常収益			
運営費交付金収益		5,294,312,604	
授業料収益		1,336,554,694	
入学料収益		217,845,000	
検定料収益		66,661,600	
受託研究等収益		00,001,000	
受託研究等収益 受託研究等収益(国及び地方公共団体)	04.000.200		
受託研究等収益(国及び地方公共団体) 受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	84,099,390	610 604 050	
受託事業等収益	526,594,860	610,694,250	
受託事業等収益 受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		10.000.400	
		18,362,408	
寄附金収益		152,901,373	
施設費収益		96,262,236	
補助金等収益		119,883,253	
資産見返物品受贈額戻入		4,536,067	
資産見返運営費交付金等戻入		198,443,979	
資産見返寄附金戻入		56,872,366	
資産見返補助金等戻入		104,308,649	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		8,292	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		2,136,022	
財務収益	0.040.070		
受取利息	2,249,873		
有価証券利息	3,090,998	5,340,871	
雑益 日本代 (1)(1) 15 1			
財産貸付料収入	111,131,330		
その他の雑益	89,918,650	201,049,980	0.400.470.044
経常収益合計			8,486,173,644
Ⅲ. 経常利益			△16,962,984
Ⅳ. 臨時損失			
固定資産除売却損		250,119	
臨時損失計		200,	250,119
			200,110
V. 臨時利益			
貸倒引当金戻入益		39,950	
資産見返物品受贈額戻入		1	
受取保険金		21,554,184	
臨時利益計			21,594,135
VI. 当期純利益			4,381,032
			• •
Ⅷ. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			45,341,518
Ⅷ. 当期総利益			49,722,550
			15,722,000

キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

原材料、商品又はサービス購入による支出	Т	業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出 △ 5,202,259,225 その他の業務支出 △ 417,898,858 運営費交付金収入 5,617,508,000 授業料収入 1,344,489,100 入学金収入 66,643,600 校定料収入 646,451,211 受託事業等収入 17,950,373 財産貸付料収入 110,770,257 その他の収入 131,397,075 補助金等収入 130,953,127 補助金等の報入 233,371,454 預り金増加額 81,127,714 小計 559,369,613 大修済活動によるキャッシュ・フロー 2,840,508 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 女(66,529,105 実務活動によるキャッシュ・フロー 450,000,000 有価証券の売却による収入 450,000,000 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 △ 101,028,900 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 △ 117,4578,321 本に設費による収入 218,800,000 施設費による収入 218,800,000 施設費による収入 218,000 施設費による返還金の支出 △ 371,933 小計 利息及び配当金の受取額 △ 508,971,511 III 財務活動によるキャッシュ・フロー J 100,806,056 小計 A 100,806,056 小計 △ 100,806,056 小計 △ 100,806,056	-		A 2 411 429 828
その他の業務支出 運営費交付金収入 授業料収入 入学金収入 校定料収入 長話事業等収入 受託研究等収入 受託事業等収入 財産貸付料収入 その他の収入 補助金等収入 補助金等収入 有の他の収入 補助金等収入 対力 対力 対力 が計 国庫納付金の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 が計 利息及び配当金の受取額 が計 利息及び配当金の受取額 が計 利息及び配当金の受取額 対済活動によるキャッシュ・フロー 関務活動によるキャッシュ・フロー 関資による支出 無形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 施設費による収入 施設費による支出 小計 利息及び配当金の受取額 が計 利息及び配当金の受取額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 入 100,806,056 ム 2,369,884 又 資金増加額 入 519,306,943 又 資金増加額			
理営費交付金収入 授業料収入 1,344,489,100 入学金収入 66,643,600 受託研究等収入 66,643,600 受託研究等収入 17,950,373 財産貸付料収入 110,770,257 その他の収入 131,397,075 補助金等収入 130,953,127 補助金等の精算による返還金の支出 6894,187 寄附金収入 233,371,454 所金収入 130,953,127 補助金等の精算による返還金の支出 6894,187 寄附金収入 233,371,454 所か計 559,369,613 国庫納付金の支払額 20,840,508 I 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 450,000,000 有価証券の取得による支出 △101,028,900 有価証券の取得による支出 △10,000,000 有形固定資産の取得による支出 △1,174,578,321 無形固定資産の取得による支出 △18,398,259 有形固定資産の取得による支出 △18,398,259 有形固定資産の取得による支出 △1,174,578,321 ※形固定資産の取得による支出 △1,174,578,321 ※別の報算による収入 218,800,000 施設費の精算による収入 218,800,000 施設費の精算による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △371,933 小計 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △100,806,056 小計 利息の支払額 △2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー 100,806,056 小計 利息の支払額 △2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー 31,75,940			
授業料収入 入学金収入 役定料収入 及託研究等収入 受託研究等収入 受託研究等収入 受託研究等収入 受託研究等収入 列達貸付料収入 その他の収入 補助金等収入 対り金増加額 小計 国庫納付金の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私出しによる収入 有価証券の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 施設費の精算による返還金の支出 が計 利息及び配当金の受取額 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 か計 利息及び配当金の受取額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 が計 利息及び配当金の受取額 別務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 別方の収入 を受力の表別 対象活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 別方の表別 対象活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息及び配当金の受取額 対方の変払額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 対済活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 人 100,806,056 小計 利息の支払額 対済活動によるキャッシュ・フロー び資金増加額			
入学金収入 検定料収入 受託研究等収入 受託研究等収入 財産貸付料収入 イの他の収入 補助金等収入 清財金等収入 清財金等収入 清財金等収入 清財金等収入 清財金等収入 清財金等加額 小計 国庫納付金の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 和 100,000,000 施設費の精算による収入 施設費の精算による返還金の支出 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 人 100,806,056 人 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー 口 26増加額 人 519,306,943 V 資金増加額 人 519,306,943			
検定料収入 66,643,600 受託研究等収入 646,451,211 受託事業等収入 17,950,373 財産貸付料収入 110,770,257 その他の収入 131,397,075 補助金等収入 130,953,127 補助金等収入 130,953,127 補助金等の精算による返還金の支出 233,371,454 預り金増加額 81,127,714 小計 559,369,613 国庫納付金の支払額 2466,529,105 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 450,000,000 有価証券の取得による支出			
受託研究等収入			
受託事業等収入 17,950,373 財産貸付料収入 110,770,257 その他の収入 131,397,075 補助金等収入 130,953,127 補助金等の精算による返還金の支出			
財産貸付料収入 110,770,257 その他の収入 131,397,075 補助金等収入 130,953,127 補助金等の精算による返還金の支出			
その他の収入 補助金等収入 高附金収入 高附金収入 高附金収入 万り金増加額 小計 上では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部			, ,
補助金等収入 補助金等の精算による返還金の支出			
補助金等の精算による返還金の支出 233,371,454 育り金増加額 81,127,714 小計 559,369,613 国庫納付金の支払額 559,369,613 国庫納付金の支払額 466,529,105 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 450,000,000 有価証券の取得による支出 △ 101,028,900 有価証券の売却による収入 100,000,000 有形固定資産の取得による支出 △ 1,714,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 1,714,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 1,714,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 1,714,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 1,714,578,321 加設費の精算による返還金の売却による収入 63,000 施設費による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △ 371,933 小計 △ 525,514,413 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 小計 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 100,806,056 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943			
寄附金収入 預り金増加額			
預り金増加額			
小計 国庫納付金の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 を設費による収入 を3,000 施設費による収入 を3,71,933 小計 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 対象が返済による支出 小計 対象が返済による支出 小計 対象が返済による支出 小計 対象が認当金の受取額 な 100,806,056 小計 利息の支払額 対務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 対象が返済による支出 小計 対象が認対の必要が認対した。			
国庫納付金の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 危3,000 施設費の精算による返還金の支出 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 公 208,800,000 本 508,971,511 II 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 公 100,806,056 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 ハ計 公 100,806,056 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 ハ計 公 100,806,056 利息の支払額 対務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 ハ計 公 100,806,056 入 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 450,000,000 有価証券の取得による支出 △ 101,028,900 有価証券の売却による収入 100,000,000 有形固定資産の取得による支出 △ 1,174,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 1,174,578,321 無形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 63,000 施設費による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △ 371,933 小計 △ 525,514,413 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 小計 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 100,806,056 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1003,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108			
 I 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払出しによる収入 450,000,000 有価証券の取得による支出 △ 101,028,900 有価証券の売却による収入 100,000,000 有形固定資産の取得による支出 △ 1,174,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 18,398,259 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 63,000 施設費による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △ 371,933 小計 △ 525,514,413 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 小計 小計 △ 100,806,056 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108 			
定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 施設費による収入 施設費の精算による返還金の支出 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 加息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー ソ 資金増加額 ∇ 資金増加額 ∇ 資金期首残高		業務沽動によるギャッシュ・フロー	92,840,508
定期預金の払出しによる収入 有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 施設費による収入 施設費の精算による返還金の支出 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 加息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー ソ 資金増加額 ∇ 資金増加額 ∇ 資金期首残高	П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 施設費による収入 施設費による返還金の支出 小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー ソース債務の返済による支出 小計 公 100,806,056 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー ソース債務の返済による支出 小計 公 100,806,056 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 公 2 369,884 対務活動によるキャッシュ・フロー 公 2 369,884 対務活動によるキャッシュ・フロー 公 2 369,884 対務活動によるキャッシュ・フロー 公 2 369,884 対務活動によるキャッシュ・フロー 公 2 369,884			450,000,000
有価証券の売却による収入 100,000,000 有形固定資産の取得による支出 △ 1,174,578,321 無形固定資産の取得による支出 △ 18,398,259 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 63,000 施設費による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △ 371,933 小計 ○ 525,514,413 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー ○ リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 小計 ○ 100,806,056 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 100,806,056 ○ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 100,806,056 ○ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 100,806,056 ○ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ 2,369,884 ○ 2,369,88			, ,
有形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の取得による支出			
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 218,800,000 施設費による収入 218,800,000 施設費の精算による返還金の支出 △ 371,933 小計 利息及び配当金の受取額 16,542,902 投資活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
施設費による収入			
施設費の精算による返還金の支出			
小計 利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー ソラス債務の返済による支出 小計			
利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー V 資金増加額 V 資金期首残高 16,542,902 △ 508,971,511 △ 100,806,056 △ 100,806,056 △ 2,369,884 △ 2,369,884			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出 小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー Ⅳ 資金増加額 △ 100,806,056 △ 2,369,884 △ 2,369,884 ✓ 103,175,940 Ⅳ 資金期首残高 ✓ 519,306,943 ✓ 2,436,659,108 			
リース債務の返済による支出 △ 100,806,056 小計 △ 100,806,056 利息の支払額 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108		DEPTH STATE OF THE PARTY OF THE	_ 333,371,311
小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 100,806,056 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108	Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計 利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 100,806,056 △ 2,369,884 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108		リース債務の返済による支出	△ 100,806,056
利息の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108			
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 103,175,940 IV 資金増加額 △ 519,306,943 V 資金期首残高 2,436,659,108			
V 資金期首残高 2,436,659,108			
V 資金期首残高 2,436,659,108	TT 7	次 A Hid ho de	A E10.000.040
	ΙV	頁	△ 519,306,943
	v	資金期首残高	2,436,659,108
Ⅵ 資金期末残高 1,917,352,165			
	VI	資金期末残高	1,917,352,165

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 49,722,550

当期総利益 49,722,550

Ⅱ 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金 49,722,550 49,722,550 49,722,550

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

I	業務費用			(単位:円)
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	8,220,255,270		
	一般管理費	280,376,064		
	財務費用	2,505,294		
	その他の費用	250,119	8,503,386,747	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,336,554,694		
	入学料収益	△ 217,845,000		
	検定料収益	△ 66,661,600		
	受託研究等収益	△ 610,694,250		
	受託事業等収益	△ 18,362,408		
	寄附金収益	△ 152,901,373		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 92,767,619		
	資産見返寄附金戻入	△ 56,872,366		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 8,292		
	財務収益	△ 5,340,871		
	雑益	△ 146,208,162		
	その他の収益	△ 21,594,134	△ 2,725,810,769	5,777,575,978
П	損益外減価償却相当額			1,227,267,928
Ш	損益外除売却差額相当額			2
IV	引当外賞与増加見積額			△ 37,570,995
V	引当外退職給付増加見積額			△ 89,885,073
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減 る貸借取引の機会費用	額された使用料によ	35,985,201	
	政府出資等の機会費用		1,201,372,418	1,237,357,619
VII	国立大学法人等業務実施コスト			8,114,745,459

(重要な会計方針)

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年 構築物 3~42年 工具器具備品 2~15年 船舶 5~12年 車両運搬具 2~6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用 年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金による財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度 末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき 計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成23年3月31日付け新発10年国債の利率1.255%を使用しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

資産除去債務に係る会計処理

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改 訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しています。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額 289.433.901 円 退職給付費用見積額 4.184.984.408 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,917,352,165 円 資金 1,917,352,165 円

(2) 重要な非資金取引

1)ファイナンス・リースによる資産の取得

317.731.759 円

2) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品 17.467.586 円 図書 3,742,234 円 少額備品等 15,246,788 円 36,456,608 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- ①藤が岡宿舎(RB棟)
 - (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、 帳簿価額(20,854,817円(建物 20,854,813円、建物附属設備 4円))
 - (2)認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

(3)現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

②電話加入権

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

(2)認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3)市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、 減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為) 当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。 (畄位:四)

事業中長に美利で神和し、立朔以降に又仏が光エッる里安なものは以下のこのがじょ。 (単位: 口/						
契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額				
大小小台	上な大利ル	一年以内	一年超	合計		
東京海洋大学(品川他)地上デジタル放 送対応設備設置工事	株式会社曻電社	10,003,350	1	10,003,350		
東京海洋大学(品川)1号館他空調機改修工事	株式会社柿本商会	72,975,000	-	72,975,000		
練習船海鷹丸 ラトー継手一式	株式会社シンワ	18,060,000	1	18,060,000		
パーソナル次世代型高速DNA解析装置 一式	株式会社帝国理化	20,511,750	-	20,511,750		
合	計	121,550,100		121,550,100		

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株 式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:円)

			(年位.口/
	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,270,765,416	1,300,028,704	△29,263,288
(2) 現金及び預金	1,917,352,165	1,917,352,165	-
(3) 未払金	(1,088,552,264)	(1,088,552,264)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
 - これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省 略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。